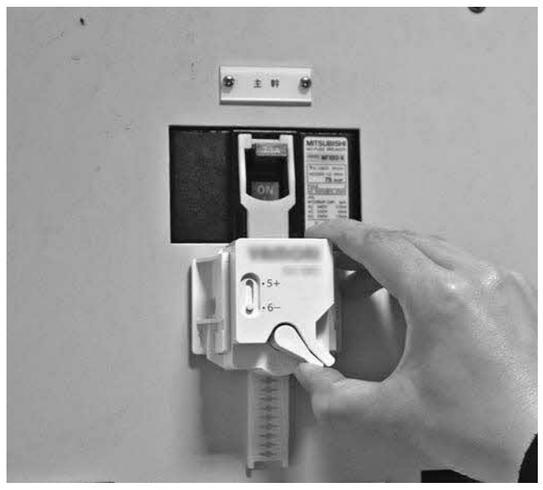
災害時の自助支援
感震ブレーカー等の購入補助設置支援についても補助を

公明党議員団
丹生真人
大地正広
藤田幸久
田中優子
一原明美
千葉雅民
東実名子
峠賢一

田中優子

議員　これまで、災害時の備えや自助意識の向上に向け、家具固定器具と感震ブレーカーの購入補助を要望し、今回実施となったが、高齢者や障害者の中には自力での設置が困難な人もいると考える。設置支援の補助への見解と補助期間を3年間とした根拠を聞く。

市長　限られた財源の中で、より多くの市民の自助を促進するため、購入に絞った補助制度とした。補助の期限を設けることが自助の意識醸成や設置への強い動機づけになると考える。また、本市の器具設置済みの世帯割合を35・8％から全国水準の41・1％に到達させることを目標とし、補助期間を3年間とした。


簡易タイプの感震ブレーカーの例

要望等　器具を購入したが、設置できていない事態とならないよう設置支援に対する補助も必要である。また、事業実施前に十分な期間を確保した上で、枚方寝屋川消防組合等と連携した周知に取り組むとともに、期限内に目標水準に達しない場合は、補助期間の延長を行うよう要望する。

館等度会設制治設成自建助　緊急工事も対象とする柔軟な仕組みの検討を

議員　旧耐震基準の自治会館を所有する自治会から、資金不足により施設の耐震性の向上や老朽化に対応する改修ができないという声を聴き、これまでから自治会館建設等助成制度の見直しを求めてきた。9年度から助成などを拡充するというが、内容を聞く。

市長　自治会へのアンケート結果等を踏まえ、さらなる耐震化の促進を目的に耐震改修助成限度額を増額する。また、旧耐震基準の自治会館では活用できなかった耐震性向上につながる改修や老朽化対策などにも同制度を活用できるよう、改修助成要件を見直す。

要望等　同制度を活用する場合、工事実施の前年度9月までに市と事前協議を行ったものを対象としており、雨漏りによる屋根の修繕等の緊急工事は対象外である。自治会活動を支援するという観点から、柔軟に対応する仕組みの検討を要望する。

フリースクール授業料支援　検証とさらなる充実の検討を

議員　不登校の子どもたちのため、多様な居場所の一つとしてフリースクール等、民間施設との連携強化や授業料の支援について要望を重ねてきた。8年度から、フリースクール等の利用に係る補助が制度化されるというが、内容を聞く。

教育長　不登校児童・生徒が特性に合った居場所を確保し、孤立を防ぐため、フリースクール等へ通う児童や生徒に対する支援を目的に、月額5千円を上限として利用経費の一部を補助する。

要望等　今回の制度創設は、教育委員会が学校以外の場における多様な教育機会を尊重する姿勢を明確にしたという点で大きな意義があり、不登校児童・生徒の安心できる居場所の確保にもつながると考える。一方、月額上限5千円の補助は、フリースクールの平均利用料と比べ十分とは言えない。他市では2万円を上限に補助する例もあるため、引き続き補助額や事業内容についての検証と、充実に向けた検討を要望する。

◆その他の質問

○各支所の遠隔相談窓口でおくやみコーナーの手続を

○実効性のある取組で総合型放課後事業（＊1）の拡充を

若者世代の転出超過選ばれるための施策展開を

連合市民の会
野村生代
八尾善之
奥野美佳
番匠映仁
大津真沙樹

大津真沙樹

議員　市長は、子育て世帯が転入超過しているというが、国の資料によると6年度は20代で834人の転出超過となっており、近隣市と比べて突出して多い。子育て世帯から選ばれるまちを目指した結果、若者世代から選ばれないまちになっているのではないか。現在のように子育てニーズに応え、まちの開発を進めるだけでは状況を変えられない。枚方で暮らす子どもや若者が成長してからも本市に住み続けるためには、地域やまちづくりに自ら関心を持つ機会を創出する施策が必要と考えるが、見解を聞く。

市長　本市の発展には、若者世代にも本市で活躍してもらうことが重要であり、そのために引き続き若者世代にまちづくりに関わってもらう機会の創出を図っていく必要がある。枚方市駅周辺再整備事業では、魅力ある仕事や学ぶ場所の創出など、市外から若者が集まり、定着するための取組を進めており、今後も様々な事業を検討していく。

市内高校生がまちづくりに関するワークショップを行っている様子

もの子ども環境スポーツ　夢を持たせるだけでなく実現を支える環境整備を

議員　スポーツを通した体験、交流をし、その楽しさに触れるスポーツチャレンジフェスタは子どもの夢を育む機会だが、その年のテーマとなるスポーツを既に行っている子どものためだけでなく、新たに始める機会にもすべきと考える。8年度は野球をテーマに開催し、プロ野球選手にも参加してもらうという。そこで、子どもたちが野球を始める機会づくりの必要性とイベント後も野球を続けることに係る課題への認識、今後の取組を聞く。

市長　野球をはじめ「する」スポーツのきっかけづくりは行政の役割と認識している。ボール遊びができる場所やスポーツ少年団等の減少に伴い活動の場が限られてきているため、今後も機会創出や関係団体の支援を進め、子どもたちのスポーツ環境の充実に取り組む。

要望等　キャッチボールも満足にできないまちで、子どもたちに夢だけ持たせることがないよう、スポーツをする機会づくりにとどまらず、夢をかなえる道筋を支える環境の整備を要望する。

製造業の持続的な発展のため操業環境のさらなる向上を

議員　製造業は、本市の産業を支える基盤として安定した雇用の創出や地域経済の発展に大きく寄与しており、本市の持続的な発展には欠かせない。市長は、市内工場の老朽化対策や競争力向上に向けた再投資を後押しするというが、製造業振興への考えを聞く。

市長　製造業の持続的な発展には、企業が安心して操業を続け、将来への投資ができる環境整備が重要であるため、地域の実情に即した工場立地法の緑地面積率等の見直しや地域環境との調和を図るガイドラインの策定を進める。

要望等　緑地面積率等の見直しに係る制度の活用を促進し、企業の再投資を呼び込みながら、操業環境のさらなる向上に取り組むとともに、ものづくり産業を本市の重要な柱と位置づけ、「ものづくりのまち枚方」としてのブランディングにつなげるよう要望する。

◆その他の質問

○淀川渡河橋の整備促進で京都守口線全体の渋滞緩和を

○家具固定器具と感震ブレーカー購入補助で自助促進を

新庁舎位置
検討ばかりで時間が経過期限を決める判断を

自由民主党・無所属の会
前田富枝
田口敬規
長友克由
松本佑介
妹尾正信

妹尾正信

議員　市長はこの間、枚方市駅周辺再整備事業における新庁舎整備の早期実現を言ってきたが、庁舎位置に関する条例の再提案はおろか、庁舎位置の比較検討資料の提示さえない。市のこだわる⑤街区（＊2）庁舎案に不可欠である府所有の旧北河内府民センター用地は1年以上空いた状態であり、府もいつまでも待ってくれるわけではない。また、市長は検討ばかりで進まない現状を自身の責任とする一方、タウンミーティングでは⑤街区庁舎案をPRし、反対する議員がまちづくりを止めていると話しているとも聞く。大きな矛盾だが、再整備が進んでいない現状への見解を聞く。

市庁舎分館や税務署、旧北河内府民センター付近を含む⑤街区

市長　検討の長期化で市民等に迷惑をかけていることは私の責任と感じている。市民や議会の多様な意見を伺い議論を積み重ね、よりよいまちづくりの実現に向け取り組む。

要望等　事業計画は、目標と期限を決め行うものである。位置条例否決から3年半、延々と検討するのではなく、期限を決める市長の判断を求める。

市民の満足度向上のため将来のまちの姿の明確化を

議員　市長は市民意識調査や民間のランキング結果を挙げ、本市が選ばれるまちとして着実に歩んでいるというが、それはあくまで一つの側面である。まちづくりを成功と思い込むのは危険であり、市民の実感としてのまちの発展にはつながっていないと指摘する。市の将来の姿を描くのは重要だが、一足飛びには実現できず、短期・中期的に一歩ずつ進めることで実現できると考える。市長が思い描く20・30年先の未来の姿と、実現に向けたまちづくりの進め方を聞く。

市長　人口減少が進む中でも、都市機能が充実し、豊かな自然、文化、歴史など魅力あふれるまちであり続け、市民が幸せを実感できる未来を描く。その実現に向け、子育て世帯への施策の充実と枚方市駅周辺再整備事業をはじめ、現下の課題解決やまちの魅力向上に資する施策を着実に推進する。

要望等　人口減少によりまちが縮小する中でも、市民の満足度を高める必要がある。将来にわたるまちの形を明確にした市政運営を求める。

効果額の9割が国の補助金　行財政改革と言えるのか

議員　8年2月に示された、行財政改革効果額見込みのうち9割が、国の小学校給食費無償化等に係る補助金であった。市で事業を精査、改善した結果ではなく国の補助金が予算化されただけだが、これを行財政改革の効果と言えるのか。

市長　小学校給食費の恒久的な無償化は、本市において不可欠な施策として早期に実施し、あらゆる機会を通じて国に負担を求めてきた。積極的に国へ働きかけ、歳入増加や財源確保に努めることも行財政改革の一環と認識している。

要望等　本件を除くと効果額は目標の1割にとどまり、行財政改革に対する市の本気度が問われる。市長は市政運営方針でも新たな財源を生み出すというが、行動が伴っていない。取り繕うのでなく、正面から難題にぶつかっていく姿勢でこそ道は開けると意見する。

◆その他の質問

○子どもの最善の利益を軸に朝の居場所確保の検討を

○デジタルとアナログの長所を生かす教育環境の構築を

待機児童対策保育所の設置など抜本的に解決できる取組を

日本共産党議員団
堤幸子
広瀬ひとみ
松岡ちひろ
三和智之

堤幸子

議員　本市では、国定義の待機児童数の通年のゼロを達成しているというが、希望する保育所に入所できない潜在的待機児童数は、8年2月の時点で531人に上っており、保育所に入れると思い本市を選んだ市民が、結果的に入れていない事態が生じている。今回、待機児童対策として、認可外施設である蹉跎西臨時保育室の施設を活用し、認可施設である小規模保育施設を開設するというが、同じ施設内に保育内容も保育料も異なる施設が存在することにより、利用者の混乱が想定される。市民が望む待機児童対策は、0歳児から5歳児までの子どもを継続して預けられる認可保育所の設置ではないか。

市長　今回の対策は、保育ニーズが高い1・2歳児の新たな保育の受皿を迅速に確保するものである。施設ごとに目的等は異なるが、一人一人に寄り添った保育を提供する。

要望等　子育て支援を重点施策とするならば、中途半端ではなく、保育所の設置など、抜本的に解決できる待機児童対策に取り組むべきである。

園庭で遊ぶ子どもたち

枚方市駅周辺再整備事業　まちづくり具体化の前に市民説明会の実施を

議員　枚方市駅周辺再整備事業における新庁舎整備では、議会の意見などを踏まえ複数の庁舎位置の比較などの検討がようやく進められてきたが、今回の3月定例月議会でも同事業に関する全員協議会は開催されなかった。現状を市民へ説明すべきではないか。

　また、施策の検討過程で市民の声を聴く必要があると考えるが、見解を聞く。

市長　これまでから同整備に係る資料などは、市ホームページで公表しており、今後も広報ひらかたやSNSの活用など、様々な方法で市民への情報発信に努める。

　また、枚方市駅南側の一体的なまちづくりを具体化していく段階において、市民説明会を開催するなど適宜市民への周知を図る。

要望等　事業費も大きく大規模な開発である。市民への周知や説明を後回しにすることなく、現在の状況も含め、事業の詳細が決まる前に市民説明会を行うべきと意見する。

平和の取組　日本国憲法を学ぶ機会のより一層の創出を

議員　世界各地で軍事的な緊張が高まる中、平和への取組はより重要となっている。日本国憲法は恒久平和をうたっているが、政府は憲法を改正する方向性を示している。憲法を知らなければ、改正についてどう判断すべきか迷う市民も出てくると考える。本市の恒久平和の取組の一環として、憲法を学ぶ機会を創出することについて見解を聞く。

市長　憲法を学ぶ機会として、憲法のつどいや憲法記念市民講座を実施しており、今後も平和や人権をテーマに開催していく。恒久平和については、平和フォーラムや平和の燈火（あかり）といった平和の日記念事業を中心として啓発に取り組む。

要望等　憲法は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の三大原則を基盤としており、世界情勢が混沌としている今、憲法そのものを学ぶ機会のより一層の創出を要望する。

◆その他の質問

○代替交通導入など早期の方針決定で公共交通の維持を

○市民が歴史に触れる場所として文化財の適切な管理を

5月開会議会

5月15日から開催

日程はこちら（随時更新）

詳しい日程は、5月8日の議会運営委員会で決定します。

点字議会報
声の議会報
を発行しています

▼声の議会報はこちらから

目の不自由な方に議会の活動を知っていただくため、「点字議会報」と「声の議会報」を発行しています。送付を希望される方は、議会局までお申し出ください。

また、「声の議会報」は市議会ホームページでもお聞きいただけます。

こちらからアクセスできます◀

議会の仕組みが13言語で読める！聞ける※！

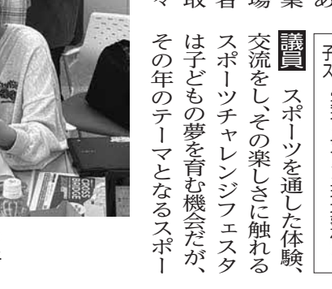
枚方市議会では、議会の活動、委員会の種類などの議会の仕組みを分かりやすく紹介するため、「枚方市議会のしおり」を作成しています。左の二次元コードから、英語、中国語等の13言語で読み聞きができます。

※各OSの画面読み上げ機能で聞くことができます。

2・3面 用語の解説

＊1　総合型放課後事業：留守家庭児童会室、枚方子どもいきいき広場、放課後オープンスクエアの3事業を総合的に運営する事業のこと。

＊2　街区：枚方市駅周辺再整備では、市駅周辺を①街区から⑤街区までの5つのエリアに定め、再整備を進めることとされている。各街区の位置については左図のとおり。



※令和7年9月全員協議会資料ベース

ぎかい探Q（たんきゅう）豆知識　◆議員は、招集当日、議場に参集し、その旨を議長に知らせなければならない。　◆市に行政上の希望を伝える請願書を市議会に提出するには、その内容に賛同する議員の紹介が必要である。